

労働者派遣事業統計調査の平成14年(第3四半期)集計結果 ～ 派遣労働者実稼働者数対前年同月比減少～

(社)日本人材派遣協会では、主要会員の協力により、首都圏、中部、関西地域における統計調査を四半期ごとに取りまとめている。このたび、平成14年第3四半期(7月～9月)の集計結果がまとまったので、その概要を公表する。

首都圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県に事業所を持つ、当協会会員主要22社
中部：愛知県に事業所を持つ、当協会会員主要15社
関西：大阪府、京都府、兵庫県に事業所を持つ、当協会会員主要25社

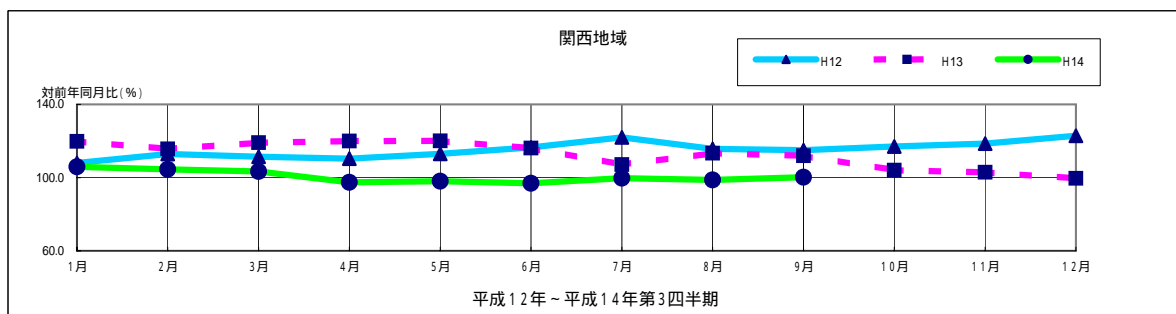
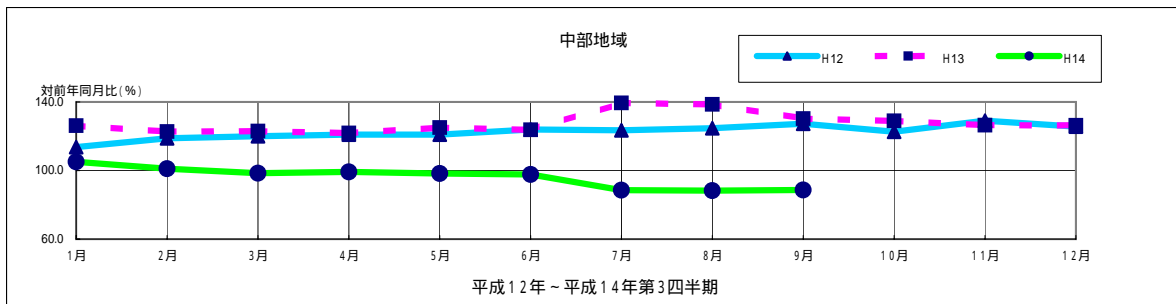
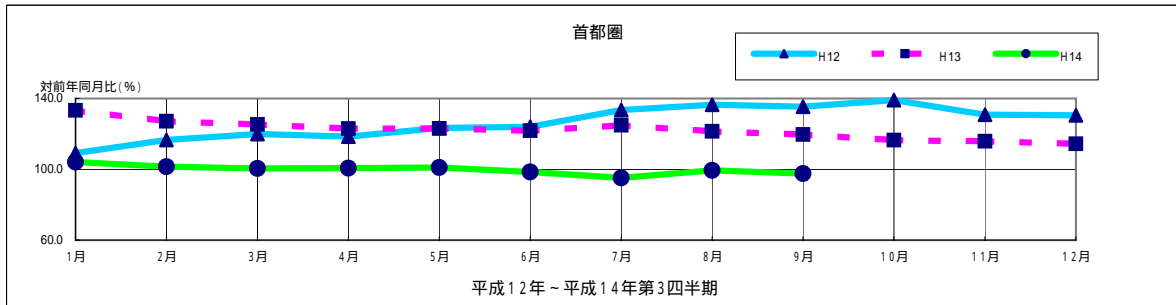
1. 今期のポイント

(1) 実稼働者数の対前年同月比は、3地域全てにおいて減少した。100%以上となったのは関西の9月のみである。

首都圏は、構成比率の高い5号が16%マイナスとなっているが、26業務所その他で7.1%プラスとなっていたことが影響し、全体では2.6%のマイナスに抑えられている。
中部地域は、5号がマイナス3.6%、11号はマイナス8.8%、26業務所その他はマイナス28.3%とかなり落ち込み、その影響で全体では11.5%マイナスとなっている。
関西地域は、5号がマイナス8.3%であるが、11号のプラス1.3%等が影響し、全体ではマイナス0.5%に抑えられている。

(2) 景気動向調査のうち、1時間あたりの派遣料金(平均)の見通しが、3地域ともに第2四半期につづき今期もかなり厳しい。特に関西地域は、第2四半期では他地域よりほとんど全ての項目の値が高かったが、今期は厳しい見通しとなっている。

2. 地域別の実稼働者数対前年同月比



3. 地域別の景気動向調査(3ヶ月後の見通し)

項目	首都圏 DI	中部 DI	関西 DI
派遣先事業所数	61.7%	69.2%	54.3%
新規登録者数	61.7%	73.1%	58.7%
対象業務別実稼働者数	51.7%	57.7%	56.5%
1時間あたりの派遣料金(平均)	33.3%	26.9%	28.3%
派遣売上高	45.0%	50.0%	47.8%

DI(Diffusion Index)は、増加・横ばい・減少の見通しを数値化したものである。50%を分岐点として算出し、上回れば増加傾向、下回れば減少傾向となる。

$$\text{算式: } \frac{\text{増加回答数} + \text{横ばい回答数} \times 0.5}{\text{全回答数}} \times 100$$

首都圏についてはH14年より協会員を拡大しているの、DI算出の際は集計に含めた。

(しかし、実稼働者数の調査については、統計の連続性を保つために従来からの協会員22社に限定している。)

労働者派遣事業統計調査 実稼働者数及び対前年同月比 (%)

従来、各四半期、上下半期、通期の欄は、実稼働者数の合計値を表示していたが、平成14年11月時点より、従来の分も含めて実稼働者数の月平均値を表示をすることになった。

首都圏

	1月	2月	3月	第1四半期	4月	5月	6月	第2四半期	上半期	7月	8月	9月	第3四半期	10月	11月	12月	第4四半期	下半期	通期
12年	75,796	82,423	87,392	81,870	85,940	84,843	88,356	86,380	84,125	89,674	88,905	91,858	90,146	93,654	95,109	97,210	95,324	92,735	88,430
対前年比	109.2	116.6	119.9	115.4	118.5	123.4	124.0	121.9	118.6	133.5	136.5	135.4	135.1	139.1	130.9	130.5	133.4	134.2	126.3
13年	101,040	104,801	109,570	105,137	105,719	104,435	107,605	105,920	105,528	111,999	108,047	109,979	110,008	109,136	110,192	111,164	110,164	110,086	107,807
対前年比	133.3	127.2	125.4	128.4	123.0	123.1	121.8	122.6	125.4	124.9	121.5	119.7	122.0	116.5	115.9	114.4	115.6	118.7	121.9
14年	105,144	106,359	110,168	107,224	106,489	105,435	105,996	105,973	106,599	106,641	107,387	107,349	107,126						
対前年比	104.1	101.5	100.5	102.0	100.7	101.0	98.5	100.1	101.0	95.2	99.4	97.6	97.4						

注) この統計表は、首都圏(東京、神奈川、埼玉、千葉)に事業所を持つ、当協会会員主要22社の派遣実績の人数を集計したものである。

中部地域

	1月	2月	3月	第1四半期	4月	5月	6月	第2四半期	上半期	7月	8月	9月	第3四半期	10月	11月	12月	第4四半期	下半期	通期
12年	15,891	16,841	17,820	16,851	17,321	16,874	17,702	17,299	17,075	17,416	16,949	18,629	17,665	18,777	19,972	20,083	19,611	18,638	17,856
対前年比	113.7	118.8	120.0	117.6	121.0	121.0	123.9	122.0	119.8	123.5	124.7	127.3	125.2	122.6	129.1	125.6	125.7	125.5	122.7
13年	20,062	20,658	21,916	20,879	21,113	21,115	21,916	21,381	21,130	24,285	23,488	24,273	24,015	24,223	25,257	25,376	24,952	24,484	22,807
対前年比	126.2	122.7	123.0	123.9	121.9	125.1	123.8	123.6	123.7	139.4	138.6	130.3	136.0	129.0	126.5	126.4	127.2	131.4	127.7
14年	21,078	20,878	21,582	21,179	20,941	20,755	21,416	21,037	21,108	21,523	20,740	21,526	21,263						
対前年比	105.1	101.1	98.5	101.4	99.2	98.3	97.7	98.4	99.9	88.6	88.3	88.7	88.5						

注) この統計表は、愛知県に事業所を持つ、当協会会員主要15社の派遣実績の人数を集計したものである。

なお、平成14年の第1、第2四半期のデータは、一部の会社で中部圏のデータをダブルカウントしていたことを、第3四半期データ提出時に報告を受けた為に、平成14年11月時点で修正した。

また、平成12、13年のデータは、一部の会社で中部圏の捉え方が間違っていたことが、第3四半期データ提出時に判明した為に、平成14年11月時点で修正した。

関西地域

	1月	2月	3月	第1四半期	4月	5月	6月	第2四半期	上半期	7月	8月	9月	第3四半期	10月	11月	12月	第4四半期	下半期	通期
12年	32,128	33,747	35,077	33,651	34,070	33,716	35,644	34,477	34,064	38,999	35,967	37,260	37,409	38,637	40,478	41,867	40,327	38,868	36,466
対前年比	108.0	112.9	111.4	110.8	110.4	113.0	116.5	113.3	112.0	122.0	115.7	115.0	117.6	117.0	118.6	122.9	119.5	118.6	115.4
13年	38,503	39,052	41,786	39,780	40,875	40,499	41,367	40,914	40,347	41,781	40,767	41,709	41,419	40,218	41,651	41,692	41,187	41,303	40,825
対前年比	119.8	115.7	119.1	118.2	120.0	120.1	116.1	118.7	118.4	107.1	113.3	111.9	110.7	104.1	102.9	99.6	102.1	106.3	112.0
14年	40,785	40,827	43,188	41,600	39,804	39,706	40,094	39,868	40,734	41,650	40,256	41,779	41,228						
対前年比	105.9	104.5	103.4	104.6	97.4	98.0	96.9	97.4	101.0	99.7	98.7	100.2	99.5						

注) この統計表は、関西圏(大阪府、京都府、兵庫県)に事業所を持つ、当協会会員主要25社の派遣実績の人数を集計したものである。

なお、平成12年及び13年のデータは、一部の会社で関西圏の捉え方が間違っていた為に、平成14年9月時点で修正した。

また、平成14年第2四半期のデータは、一部の会社で集計漏れがあったことを、第3四半期のデータ提出時に報告をうけた為に、平成14年11月時点で修正し対前年比の減少も抑えられた。